



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 大野 哲嗣

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 19,581 | 33.7 | 18,922 | 32.4 | 3,204 | 191.6 | 4,015 | 165.5 | 13,248 | 810.3 |
| 29年3月期第1四半期 | 14,642 | 29.3 | 14,289 | 29.9 | 1,099 | 81.0 | 1,512 | 77.2 | 1,455 | 71.8 |

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 14,318百万円 (%) 29年3月期第1四半期 19百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第1四半期 | 50.62 | 50.61 |
| 29年3月期第1四半期 | 5.52 | 5.52 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期第1四半期 | 907,401 | 167,873 | 18.3 | 634.10 |
| 29年3月期 | 741,935 | 157,229 | 20.9 | 593.47 |

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 165,948百万円 29年3月期 155,312百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | | 12.00 | | 14.00 | 26.00 |
| 30年3月期 | | | | | |
| 30年3月期(予想) | | | | | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 高木証券株式会社 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期1Q | 280,582,115 株 | 29年3月期 | 280,582,115 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期1Q | 18,873,731 株 | 29年3月期 | 18,877,456 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期1Q | 261,705,790 株 | 29年3月期1Q | 263,553,041 株 |

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成30年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成30年3月期の配当予想は未定であります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| 4. 補足情報 | 12 |
| (1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳 | 12 |
| (2) 四半期連結損益計算書の推移 | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から6月30日まで)のわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ工事が堅調だった他、5月の有効求人倍率が1.49倍と43年ぶりの高さを記録するなど、雇用環境の更なる改善を背景に個人消費も堅調に推移しました。一方、有効求人倍率の高さに表れているように、企業は人手不足で業務の見直しを迫られるなど、働き方改革への対応とともにいっそうの生産性の向上が求められています。

海外経済は、米国では新車販売などの一部指標に変調の兆しが見えたものの、ネット通販を中心に個人消費が堅調に推移、中国では今秋の共産党大会を控えて公共投資が景気の下支えをし、欧州ではユーロ安を背景に輸出中心に回復するなど、総じて堅調に推移しました。一方、英国では6月の総選挙で与党の保守党が過半数割れとなったことでEU離脱への道筋が不透明になり、世界経済への不安要素となりました。

株式市場は、日経平均株価が4月に18,900円台で始まった後、米国によるシリア爆撃や北朝鮮情勢の悪化などの地政学的リスク、仏大統領選への不透明感などによるリスクオフから一時18,200円台まで下落しました。その後は米国株の上昇や4月下旬から5月上旬の決算発表において企業業績が概ね増益を見込んでいることが安心感に繋がり上昇しました。米国株と同様、半導体関連株とインターネット関連株がけん引したことにより一時20,300円台に乗せ、6月末は20,033円と、月末ベースでは平成27年7月末以来となる20,000円台で取引を終えました。なお、4～6月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆7,161億円となり、前年同期の2兆4,391億円を上回りました。

債券市場は、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月に0.065%で始まった後、前述の地政学的リスクやトランプ米国大統領の低金利政策支持発言などを受けて低下し、一時0.000%をつけました。その後は日経平均株価の上昇や米国の利上げを受けた長期金利の上昇につれて上昇し、6月末は0.075%で取引を終えました。

為替市場は、4月に1ドル=111円台で始まった後、リスクオフのドル安円高により一時1ドル=108円台をつけましたが、その後は日経平均株価の上昇につれてややドル高円安が進み、一時1ドル=114円台をつけました。5月下旬以降は方向感に乏しく1ドル=111円台を挟んだもみ合いとなり、6月末は1ドル=112円台で取引を終えました。

このような環境の中で、当社グループは、平成24年4月より推進してまいりました経営5ヵ年計画「Ambitious 5」が平成29年3月をもって終了したことに伴い、次の5年間の新経営計画「New Age's, Flag Bearer 5(ニューエイジズ フラッグベアラー ファイブ)～新時代の旗手～」をスタートさせました。新経営計画では、前経営計画で成果が上がった戦略の基本路線は維持・拡大しながら、5年後には独自のビジネスモデルを構築した「総合金融グループ」に進化を遂げ、お客様に選ばれる金融グループとなり、金融業界における新時代の旗手になることを目指してまいります。

当第1四半期につきましては、前経営計画における「Alliance & Platform」戦略及び、新経営計画における「戦略テーマの追求」の一環である「同業他社M&A」として、大阪に本店を置く東証第2部上場の「高木証券株式会社」株券等の公開買付けを実施し、5月には完全子会社としております。「高木証券株式会社」とはこれまで外国株式や国内外の債券等の商品供給による取引関係を構築しておりましたが、子会社化により、今後は両社の有する経営資源を共同活用することで企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は16.4%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し84億64百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は16.1%増加し11億84百万株、株式委託売買金額は18.8%増加し1兆1,428億円となり、個人投資家の売買が増加したため、当社グループの株式委託手数料は17.6%増加し40億61百万円の計上となり、委託手数料全体では12.0%増加し41億98百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は219.7%増加し72百万円を計上いたしました。また、債券は42.3%増加し1億27百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では78.1%増加し2億円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は投資信託の販売額が堅調に推移し4.7%増加し18億94百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では3.3%増加し19億9百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は9.6%増加し10億80百万円の計上となり、また、保険手数料収入やコンサルティング料の増加などから、その他の受入手数料全体では38.1%増加し21億56百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第1四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は、米国株式を中心とした外国株式の売買の増加により297.3%増加し49億53百万円の利益の計上となりました。一方、外貨建債券の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は4.3%減少し51億90百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は52.0%増加し101億43百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第1四半期連結累計期間の金融収益は39.2%増加し9億73百万円となり、金融費用は86.8%増加し6億59百万円となりました。差引の金融収支は9.3%減少し3億14百万円の利益の計上となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、取引関係費が提携合弁証券からの外債販売の取次ぎ量の増加に伴い支払手数料が増加したこと等から24.0%増加し32億92百万円となりました。人件費はグループ会社の増加に伴う人件費増加等から19.0%増加し71億96百万円となりました。事務費は18.0%増加し19億76百万円となり、不動産関係費は5.5%増加し17億15百万円となりました。一方、減価償却費は6.5%減少し4億24百万円となり、この結果、販売費及び一般管理費は19.2%増加し157億17百万円となりました。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は、持分法による投資利益は403.0%増加し3億92百万円となり、受取配当金は75.1%増加し2億47百万円となりました。この結果、営業外収益の合計は99.9%増加し8億43百万円を計上いたしました。また、営業外費用の合計は275.9%増加し32百万円となりました。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間の主な特別損益は、負ののれん発生益111億60百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は33.7%増加し195億81百万円、純営業収益は32.4%増加し189億22百万円となり、営業利益は191.6%増加し32億4百万円、経常利益は165.5%増加し40億15百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は810.3%増加し132億48百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,654億65百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し9,074億1百万円となりました。このうち流動資産は1,495億69百万円増加し8,381億20百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(資産)が168億67百万円増加し3,093億62百万円となり、約定見返勘定(資産)が666億85百万円増加し、有価証券担保貸付金が646億84百万円増加し2,796億77百万円となりました。一方、現金及び預金が51億36百万円減少し675億46百万円となりました。また、固定資産は158億96百万円増加し692億81百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,548億21百万円増加し7,395億27百万円となりました。このうち流動負債は1,517億36百万円増加し6,621億35百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(負債)が1,644億88百万円増加し3,569億42百万円となる一方、有価証券担保借入金が183億26百万円減少し1,128億37百万円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債が15億61百万円増加し28億2百万円となり、社債が13億26百万円増加し103億9百万円となったことから30億69百万円増加し769億26百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は106億44百万円増加し1,678億73百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が95億84百万円増加し1,002億77百万円となり、その他有価証券評価差額金が11億47百万円増加し25億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、公開買付けにより株券等を取得したため、高木証券株式会社を連結の範囲に含めております。なお、高木証券株式会社は、特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 72,683 | 67,546 |
| 預託金 | 37,506 | 36,930 |
| 顧客分別金信託 | 36,900 | 36,300 |
| その他の預託金 | 606 | 630 |
| トレーディング商品 | 292,495 | 309,362 |
| 商品有価証券等 | 289,264 | 306,601 |
| デリバティブ取引 | 3,230 | 2,761 |
| 約定見返勘定 | - | 66,685 |
| 信用取引資産 | 44,610 | 50,839 |
| 信用取引貸付金 | 31,880 | 37,997 |
| 信用取引借証券担保金 | 12,730 | 12,841 |
| 有価証券担保貸付金 | 214,992 | 279,677 |
| 借入有価証券担保金 | 214,992 | 279,677 |
| 立替金 | 1,252 | 2,850 |
| 短期差入保証金 | 18,995 | 17,788 |
| 短期貸付金 | 156 | 194 |
| 有価証券 | 0 | - |
| 未収収益 | 1,725 | 2,360 |
| 繰延税金資産 | 1,254 | 715 |
| その他 | 2,912 | 3,207 |
| 貸倒引当金 | △32 | △37 |
| 流動資産合計 | 688,551 | 838,120 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 8,561 | 8,595 |
| 無形固定資産 | 5,196 | 5,210 |
| 投資その他の資産 | 39,627 | 55,474 |
| 投資有価証券 | 34,054 | 49,004 |
| 長期差入保証金 | 2,416 | 3,083 |
| 退職給付に係る資産 | 2,317 | 2,326 |
| その他 | 1,244 | 1,467 |
| 貸倒引当金 | △405 | △406 |
| 固定資産合計 | 53,384 | 69,281 |
| 資産合計 | 741,935 | 907,401 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 192,454 | 356,942 |
| 商品有価証券等 | 185,261 | 349,383 |
| デリバティブ取引 | 7,192 | 7,558 |
| 約定見返勘定 | 7,540 | - |
| 信用取引負債 | 9,132 | 14,801 |
| 信用取引借入金 | 6,182 | 12,083 |
| 信用取引貸証券受入金 | 2,950 | 2,717 |
| 有価証券担保借入金 | 131,164 | 112,837 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 131,164 | 112,837 |
| 預り金 | 32,925 | 38,378 |
| 受入保証金 | 8,360 | 10,188 |
| 短期借入金 | 80,488 | 78,934 |
| 短期社債 | 9,300 | 11,800 |
| 1年内償還予定の社債 | 31,044 | 28,810 |
| 未払法人税等 | 1,860 | 3,080 |
| 賞与引当金 | 2,244 | 1,025 |
| 役員賞与引当金 | 46 | 15 |
| その他 | 3,836 | 5,320 |
| 流動負債合計 | 510,399 | 662,135 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 8,983 | 10,309 |
| 長期借入金 | 61,731 | 62,041 |
| 繰延税金負債 | 1,241 | 2,802 |
| 役員退職慰労引当金 | 103 | 95 |
| 退職給付に係る負債 | 458 | 240 |
| その他 | 1,338 | 1,438 |
| 固定負債合計 | 73,857 | 76,926 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 449 | 465 |
| 特別法上の準備金合計 | 449 | 465 |
| 負債合計 | 584,706 | 739,527 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 36,000 | 36,000 |
| 資本剰余金 | 33,016 | 33,015 |
| 利益剰余金 | 90,693 | 100,277 |
| 自己株式 | △7,572 | △7,570 |
| 株主資本合計 | 152,137 | 161,722 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,439 | 2,587 |
| 為替換算調整勘定 | △251 | △361 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,986 | 2,000 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,175 | 4,225 |
| 新株予約権 | 443 | 472 |
| 非支配株主持分 | 1,472 | 1,452 |
| 純資産合計 | 157,229 | 167,873 |
| 負債純資産合計 | 741,935 | 907,401 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 7,271 | 8,464 |
| 委託手数料 | 3,748 | 4,198 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 112 | 200 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 1,848 | 1,909 |
| その他の受入手数料 | 1,561 | 2,156 |
| トレーディング損益 | 6,671 | 10,143 |
| 金融収益 | 699 | 973 |
| 営業収益計 | 14,642 | 19,581 |
| 金融費用 | 352 | 659 |
| 純営業収益 | 14,289 | 18,922 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 2,654 | 3,292 |
| 人件費 | 6,046 | 7,196 |
| 不動産関係費 | 1,626 | 1,715 |
| 事務費 | 1,675 | 1,976 |
| 減価償却費 | 454 | 424 |
| 租税公課 | 266 | 548 |
| その他 | 467 | 563 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,190 | 15,717 |
| 営業利益 | 1,099 | 3,204 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 141 | 247 |
| 受取家賃 | 147 | 123 |
| 持分法による投資利益 | 78 | 392 |
| 投資事業組合運用益 | - | 4 |
| その他 | 55 | 74 |
| 営業外収益合計 | 421 | 843 |
| 営業外費用 | | |
| 投資事業組合運用損 | - | 0 |
| 為替差損 | - | 24 |
| その他 | 8 | 8 |
| 営業外費用合計 | 8 | 32 |
| 経常利益 | 1,512 | 4,015 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 566 | 0 |
| 負ののれん発生益 | - | 11,160 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 10 | 0 |
| 特別利益合計 | 576 | 11,161 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式売却損 | - | 173 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | - |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 4 |
| 特別損失合計 | 0 | 177 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,088 | 15,000 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4 | 3,173 |
| 法人税等調整額 | 717 | △1,435 |
| 法人税等合計 | 722 | 1,738 |
| 四半期純利益 | 1,365 | 13,261 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △89 | 13 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,455 | 13,248 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,365 | 13,261 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,123 | 1,119 |
| 為替換算調整勘定 | △249 | △111 |
| 退職給付に係る調整額 | △11 | 19 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 28 |
| その他の包括利益合計 | △1,385 | 1,056 |
| 四半期包括利益 | △19 | 14,318 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 71 | 14,304 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △90 | 13 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

① 手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 対前年同期比 | |
|--------------------------------|------------------|------------------|--------|---------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 委託手数料 | 3,748 | 4,198 | 449 | 12.0 % |
| (株券) | (3,454) | (4,061) | (607) | (17.6) |
| (債券) | (7) | (4) | (△2) | (△35.4) |
| (受益証券) | (286) | (131) | (△154) | (△54.0) |
| 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 112 | 200 | 87 | 78.1 |
| (株券) | (22) | (72) | (49) | (219.7) |
| (債券) | (89) | (127) | (38) | (42.3) |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | 1,848 | 1,909 | 60 | 3.3 |
| (受益証券) | (1,810) | (1,894) | (84) | (4.7) |
| その他の受入手数料 | 1,561 | 2,156 | 595 | 38.1 |
| (受益証券) | (986) | (1,080) | (94) | (9.6) |
| 合計 | 7,271 | 8,464 | 1,193 | 16.4 |

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 対前年同期比 | |
|------|------------------|------------------|--------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 株券 | 3,492 | 4,177 | 685 | 19.6 % |
| 債券 | 136 | 151 | 14 | 10.3 |
| 受益証券 | 3,083 | 3,107 | 24 | 0.8 |
| その他 | 558 | 1,028 | 469 | 84.1 |
| 合計 | 7,271 | 8,464 | 1,193 | 16.4 |

② トレーディング損益

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 対前年同期比 | |
|--------|------------------|------------------|--------|---------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 株券等 | 1,246 | 4,953 | 3,706 | 297.3 % |
| 債券・為替等 | 5,424 | 5,190 | (△234) | (△4.3) |
| 合計 | 6,671 | 10,143 | 3,471 | 52.0 |

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

| | 平成29年3月期 連結会計年度 | | | | 平成30年3月期 連結会計年度 |
|--|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期 |
| | 28.4.1~ 28.6.30 | 28.7.1~ 28.9.30 | 28.10.1~ 28.12.31 | 29.1.1~ 29.3.31 | 29.4.1~ 29.6.30 |
| 営業収益 | | | | | |
| 受入手数料 | 7,271 | 5,421 | 7,189 | 7,052 | 8,464 |
| 委託手数料 (株券) | 3,748 3,454 | 2,402 2,237 | 3,624 3,444 | 3,154 3,058 | 4,198 4,061 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 112 | 111 | 284 | 230 | 200 |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 (受益証券) | 1,848 1,810 | 1,336 1,307 | 1,720 1,709 | 2,010 1,978 | 1,909 1,894 |
| その他の受入手数料 (受益証券) | 1,561 986 | 1,570 940 | 1,559 948 | 1,657 938 | 2,156 1,080 |
| トレーディング損益 (株券等) (債券・為替等) | 6,671 1,246 5,424 | 7,972 2,644 5,327 | 9,723 5,319 4,403 | 11,369 4,567 6,801 | 10,143 4,953 5,190 |
| 金融収益 | 699 | 518 | 877 | 645 | 973 |
| 営業収益計 | 14,642 | 13,912 | 17,790 | 19,067 | 19,581 |
| 金融費用 | 352 | 314 | 488 | 528 | 659 |
| 純営業収益 | 14,289 | 13,598 | 17,301 | 18,538 | 18,922 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 取引関係費 | 2,654 | 2,466 | 2,747 | 3,318 | 3,292 |
| 人件費 | 6,046 | 5,984 | 6,538 | 6,766 | 7,196 |
| 不動産関係費 | 1,626 | 1,503 | 1,461 | 1,480 | 1,715 |
| 事務費 | 1,675 | 1,912 | 1,710 | 1,917 | 1,976 |
| 減価償却費 | 454 | 430 | 446 | 440 | 424 |
| 租税公課 | 266 | 305 | 322 | 363 | 548 |
| その他 | 467 | 318 | 293 | 309 | 563 |
| 販売費及び一般管理費計 | 13,190 | 12,921 | 13,521 | 14,596 | 15,717 |
| 営業利益 | 1,099 | 676 | 3,779 | 3,942 | 3,204 |
| 営業外収益 | 421 | 1,899 | 570 | 1,043 | 843 |
| 持分法による投資利益 | 78 | 1,296 | 337 | 346 | 392 |
| その他 | 343 | 602 | 233 | 697 | 451 |
| 営業外費用 | 8 | 79 | △ 4 | 79 | 32 |
| その他 | 8 | 79 | △ 4 | 79 | 32 |
| 経常利益 | 1,512 | 2,496 | 4,354 | 4,906 | 4,015 |
| 特別利益 | 576 | 1,335 | 88 | 935 | 11,161 |
| 特別損失 | 0 | △ 0 | △ 0 | 9 | 177 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,088 | 3,831 | 4,442 | 5,832 | 15,000 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4 | 562 | 1,310 | 2,111 | 3,173 |
| 法人税等調整額 | 717 | 309 | △ 256 | △ 566 | △ 1,435 |
| 四半期純利益 | 1,365 | 2,959 | 3,388 | 4,287 | 13,261 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | △ 89 | △ 13 | 126 | △ 11 | 13 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,455 | 2,973 | 3,262 | 4,299 | 13,248 |